

要因は、国家プロジェクトに関する決定、台湾と中国大陸との関係などの政治的不確実性に加えて、国際的経済環境がよくなかったという状況である。男女別失業問題では、男性の失業率が女性の失業率以上に悪化してきた、学歴別失業問題については、1987年に中卒（1.2%）、高卒（3.2%）、大卒（2.7%）であったのが、2003年のそれらは、中卒（5.3%）、高卒（5.9%）、大卒（3.8%）と高学歴の失業問題は相対的に小さい。失業者の失業した主な理由は、ビジネスの閉鎖・縮小（58.3%）、仕事に不満（23.4%）、季節労働の終了（11.5%）と続き、第1の要因が重要であることを示している。2-1)

他方、Lee（2007年）は、台湾の労働市場は、1996年以前と以後で大きく変化し、1996年以降は、政府による労働市場への介入が増加し、より制限的になり、それとともに失業率の上昇に観察される労働市場の状況の悪化が起こったと指摘している。さらに、1990年代前半に2%以下であった失業率は、2002年には5.2%、2004年には4.5%であった。この2004年の失業率は、以前と比べての実際の労働市場悪化を示しているわけではないと論じている。その理由は、例えば、男子労働力参加率が、1981年から1995年の期間の平均は74.66%であったが、2004年には69.37%になり1996年から2004年にかけて5.29%低下した。この労働力参加率は、台湾の労働市場の景気停滞によってもたらされたものであり、多くの労働者が職を見つけることができず、特に専門家や管理者のような高度人材が多く中国大陸に職を求めて移って行ったことが、実際の困難な状況を反映していないと指摘している。ここで、Lee（2007年）は、中国大陸で働いている台湾の労働者数は60万人から100万人であると推計されていると紹介している。台湾の労働力人口が、1000万人強（2005年1037.1万人）であることを考え、専門家や管理者のような60~100万人の高度人材が中国大陸で働いていることは、台湾の重要な生産要素である労働力力の関係から由々しき問題である。

また、2000年以降、平均失業期間は、1999年に23.7週間であったが、2001年、2002年、2003年にそれぞれ26.1週、30.3週、30.5週となっており、失業率の上昇だけでなく、平均失業期間の上昇が、労働市場の悪化を示している。また、Lee（2007年）は、外国人労働者政策が、一般労働者の雇用機会に悪影響を与えただけでなく、台湾の産業・経済構造の高度化を遅らせるとことになったと論じている。2-2)

台湾の失業問題について、Lin（2007年）は、1996年から2000年にかけての台湾の不本意な離職について分析している。不本意な離職は、労働者個人と判断がない形での離職であり、労働者に大きな負担を強いることになる。Lin は、台湾の離職は1996年から2000年にかけて全体としては減少傾向にあるとしているが、逆に不本意な離職は増加傾向にあると指摘している。男女別労働者の離職の状況は、女子労働者が不本意な離職であることに對して男子労働者の離職はより自ら離職する傾向が高いことを示している。不本意な離職と教育との関係では、逆相関の関係があると指摘している。不本意な離職の3大要因として、ビジネスの閉鎖、縮小・解雇、企業内転勤であるとしている。不本意な離職は、産業間移動や長距離の転勤を伴うことはなく、上方に移るのではなく下方に移る可能性が高いとしている。2-3)

3 台湾の労働市場と女子労働

台湾における労働市場では、表1が示すように就業者数に占める女子就業者の割合は、1992年に37.5%、1997年に39.4%、2006年に42.5%と上昇しつつある。また、失業率については、1982年に、女子失業率(1.64%)が男子失業率(1.22%)を上回っていたが、1992年には、女子失業率(1.52%)が男子失業率(1.51%)とほぼ同じになり、1997年以降は常に女子失業率は男子のそれを下回っている。賃金については、台湾の工業及びサービス産業の月平均賃金を示している表2によると、女子労働者の賃金は、絶対的に依然として男子のそれを下回っているが、1992年の月平均賃金を100とすると、2006年の女子労働者のそれは129.5、男子労働者のそれは116.1であり、女子労働者の賃金が男子と比べて相対的に伸び率が高い。これらのことは、台湾において近年の労働市場の中で、女子労働者の状況は相対的により有利な方向へと変化していると言える。

台湾において、高学歴化が急速に進展している。台湾の高等教育の概況を示す表3によると、1992年に21校であった大学数が、1997年に38校、2000年に53校、2006年には97校にまで増加した。他方、独立学院や専科学校の数は減少し、特に専科学校の減少は顕著であり、大学以外の高等教育機関が大学に転換してきたことを示している。このような大学数の急増にともない、高校卒業生の進学率は、1992年の51.94%から2000年には68.4%、2005年には85.15%にまで急上昇した。高等教育の学生数も1992年の61.2万人から2006年には132.4万人にまで増加し、その変化の中で女性の高等教育の学生数に占める割合は、1992年の46.2%から2006年には48.8%にまで増加した。これらのことは、顕著な女性の高学歴化を示している。

Fields and Kraus (2007年)は、1980年から1992年という過去の期間であるが、台湾における雇用構造と賃金構造の関係、教育・資格水準の変化と新しい職業構造について論じている。1992年までの変化であるが、以後に続く女子労働の変化に関する情報を示している。1980年から1992年にかけて、女子労働の教育水準に関して、初等教育の割合が、47.8%から30.6%に低下する一方、中等教育と高等教育の割合がそれぞれ42.6%から51.0%へ、そして9.6%から18.4%へと上昇している。同様に、女子労働者の技術水準に関して、不熟練の割合が56.7%から36.8%へと低下しているが、準熟練と熟練の割合がそれぞれ31.8%から43.2%へ、そして11.5%から20.0%へと上昇した。賃金構造の変化については、全体としての教育水準別に調べると、1980年から1992年にかけて中等教育の伸び率が113%であるのに対して初等教育・構想教育のそれは100%、96%であった。男女別にみると、女性の賃金伸び率は129%であるのに対して、男性のそれは116%であった。このように、女性労働者がより高学歴になり、男性と比較して女性の賃金の伸び率が高いという傾向が1980年代から1990年に初めにかけてあった。³⁻¹⁾これらの状況は、女性にとって賃金上昇は男性と比べて相対的に高く、高学歴化がより高い賃金水準をもたらしており、大学進学が相対的に有利な状況をもたらしていると言える。

教育と職業・賃金の関係について、Fields and Kraus (2007年)は、教育は賃金に直

接影響するだけでなく、職業に影響を与え間接的に所得に影響を与えるという仮説を立て、1980年、1986年、1992年の台湾のデータを用いて、検証している。例えば、1992年のデータを用いた場合には、教育の賃金に対する直接の影響は、職業を所与にして初等教育の賃金と比べて中等教育と高等教育の賃金は、それぞれ12.9%、33.6%高いことを示している。また、同じデータを用いて、職業の賃金に対する影響は、教育を所与にして、不熟練の賃金と比べて、準熟練と熟練の賃金はそれぞれ13.9%、35.4%高いことを示した。3-2)

Wu(2007年)は、1995年から2001年のデータを用いて産業別の「女子労働者の割合」割る「全労働者に占める女子労働者の割合」で計算された「産業別女子労働者の密集度」を計算している。産業別女子労働者の密集度が1であると、その産業の女子労働者密集度は全体の平均と考えられる。平均を上回る女子労働者密集度の産業は、サービス部門(1.4039)、金融・保険・不動産(1.3261)、商業(1.2031)などである。このように、台湾の第3次産業部門で女子労働の割合が相対的に高いことを示している。さらに、ほとんどのサービス産業は拡大しており、それら産業で女子労働者の割合が相対的に高い。台湾の女子労働については、女子労働者は、男子労働者と比べて仕事を変える可能性は低いが、男子労働者と比べて、主に結婚や育児などの理由から仕事を辞める可能性が高いと指摘している。農林水産業、生産労働者や投票で選ばれる代表・管理者を除いて、その他の全ての職業で、女子労働者の失業の割合が高い。また、1995年から2002年にかけての期間の失業になった理由で、「ビジネスの縮小」の全体に占める割合が、1995年の17.58%から2002年には48.16%と大きく上昇している。逆に、「雇用者に不満」と「新卒の労働市場参入者」の割合は、それぞれ1995年の40.00%と28.48%から2002年の21.36%と15.73%に大きく低下している。このように失業の意味が、不本意な失業という意味で、台湾でより深刻になってきている。3-3)

4 台湾の女子労働と少子化の関係

伊藤正一(2007年)が示すように、台湾の少子化に影響を与えてきたと考えられる様々な要因として、所得水準の上昇、女性の労働市場参加率、女性の高学歴化などが挙げられる。台湾における長期の出生率の低下は、所得水準の上昇と極めて強い相関関係があることが知られている。台湾の1人当り国民総収入は、1966年に237ドル、1976年に1132ドル、1986年に3993ドル、そして1992年に1万ドルを超え、アジア通貨危機の影響のあった1998年を除き、1996年以降は、13000ドル前後以上の水準を推移し、2005年には15000ドルを超えた。このような状況の下で、1990年代の末以降急速に台湾の少子化が進展してきた。4-1)

15歳以上の女性の労働力参加率は、1966年の32.6%から1981年には38.8%にまで上昇し、1983年に42.1%となり、1986年以降は44%から47%の間を推移し、大きくは変化していないが、90年代末から徐々に上昇傾向を示し、2005年には48.1%になった。ただし、台湾の女性の労働力率の変化で特徴的な点は、若年層の労働力率の上昇は顕著であるが、中高年層の変化は若年層ほど大きくはない。他方、15歳以上の男性の労働力参加率は、一貫して低下傾向を示し、1990年に74.0%

であったが、2000年に69.4%、2005年には67.6%にまで低下した。年齢階層18～21歳の男女の高等教育就学率は、一貫して上昇してきたが、常に男性の高等教育就学率が女性のそれを上回ってきた。しかしながら、1994年に初めて、女性の高等教育就学率が男性のそれを上回るようになった。それだけでなく、女性の高等教育就学率は、1991年に37.7%、1996年に49.8%、2000年に71.3%、2001年に79.9%、2002年に86.3%と1990年代後半以降は急激な上昇を示している。若年女性の労働力化の進展は、高学歴化にともなって就業を望む女性が増えたことや、サービス経済化にともなって女性が活躍しやすい職場が増えたことが考える。

4-2) 台湾における出生率の決定要因について、Narayan (2006年) は、1966年から2001年までの期間のデータを用いて調べている。Narayan は、理論を考慮し、実証分析のための台湾の出生率の主要説明変数として実質所得、幼児死亡率、女子教育、女子労働参加率を用いている。実証研究の結果、女子教育と女子労働参加率が長期の台湾の出生率の主な決定要因であることを明らかにし、社会経済発展が台湾の出生率の変化に大きな役割を果たしたことを示した。

Chen and Liu (2007年) は、台湾の年齢階層別出生率の長期推計をすることを目的とした実証的な論文である。Chen and Liu (2007年) は、文献研究から女子労働参加率は社会経済開発と関連しており、出生に対する重要な要因として機能していると指摘し、過去の研究では、出生と女子労働参加率の間には負の相関関係があることを指摘している。同時に、最近の実証研究では、逆の相関関係が示されていることには注目しなければならないと述べている。このことは、低下し続ける出生率の傾向を逆転させる可能性を示唆している。したがって、女子労働参加率に関連した要因は、出生率の推計に欠かせないものであり、その中でも、教育と産業構造の変化は最も重要な要因であると指摘している。長期の時系列データを用いて社会経済指標と出生率との関係を4本の行動方程式からなる構造方程式体系を用いて実証的に分析している。第1方程式の従属変数は、年齢階層別出生率であり、第2方程式、第3方程式、第4方程式の従属変数は、それぞれ結婚率、年齢階層別結婚率、女子労働参加率である。これらの方程式の推計結果を示し、もし社会開発が高いレベルで進展するならば、現在の最も低い出生率は人口の置き換えレベルまで反転する可能性を示している。4-3)

5 その他の要因と少子化の関係

河野稠果 (2007年) は、出生率とその変化の要因との相互関連は複雑であり、これまで想定されなかった組み合わせで低下が起きていると指摘している。いかなる局面にでも影響力のある出生率低下の要因として、教育程度の向上、義務教育の普及、識字率の上昇、市場経済への移行、国際的な家族計画運動の推進、そして死亡率低下であると述べている。すなわち、生存確率の大幅な上昇こそが出生率低下の最重要要因であると指摘している。また、日本の1990年代以降の夫婦の子供の産み方について、近年の少子化は、結婚適齢期の女性が以前よりも結婚しなくなった効果が約7割、結婚している女性が子供を以前より産まなくなった効果が約3割と指摘している。5-1)

金子隆一 (2007年) は、日本の女性コーホートの出生力低下について、人口統計学

的測定から、少子化過程の前半（1970年代半ばから1980年代）を主導した晩婚化と未婚化については、高学歴化が重要な役割を果たし、90年代以降の少子化課程については、夫婦出生力の低下が確認されると指摘している。そして、金子隆一は、高学歴化が出生率低下を引き起こすメカニズムについて、卒業年齢の上昇にともなう効果と、それ以外の効果に二分して考えられ、前者の効果は、高学歴化にともなうコーホートの平均的な卒業年齢の上昇は、結婚（晩婚化による生涯の結婚率の低下）、出生（出生年齢の上昇による出生のタイミング効果と夫婦平均完結出生子供数の減少）といった一連のライフコース事象のタイミングに影響を与えることを示している。また、卒業年齢上昇以外の要因による出生低下への効果として、以下の6点の要因を指摘している：1）女性の賃金率や就業の確率が高まり、結婚・出産・子育ての機会費用の上昇による効果、2）人生の目標や選択肢の幅の広がること、3）ライフコースに対する主体的選択を行う能力や意欲の高まること、4）ライフコースに対する選択の目的実現に必要な知識や能力が高まること、5）進学率の男女格差の縮小により女性の学歴に関する上方婚（自分よりも高学歴の者を配偶者とすること）が困難になることにともなう結婚の発生の仕方への影響、6）夫婦同学歴や男性下方婚の夫婦が増えることによる夫婦関係への影響。5-2)

Chen and Liu (2007年) は、望ましい家族規模と比較して少子化をもたらす要因として、子供の出生年齢の上昇、不本意な家族制約、競争的な選考を挙げている。結婚と出産の遅延は、出産期間をゆがめることになると指摘している。さらに、結婚の遅延だけでなく、結婚の減少が出生水準に決定的に重要であると述べている。このことについて、かつての日本の見合い結婚の減少が重要であると、台湾でも同様の状況が観察されると指摘している。5-3)

表5-1が示すように、20歳から39歳までの年齢階層の出生率は、下がり続けてきた。しかしながら、25～29歳の出生率の低下傾向は、2005年から2006年にかけて下げ止まる傾向を示している。30～34歳と35歳～39歳では、低下傾向から、僅かではあるが上昇傾向を示している。また、産婦平均第一子出生年齢が着実に上昇してきたことを示している。次に、有配偶者の年齢階層別出生率を調べると、表5-2が示すように、2000年代において低下傾向を示していないだけでなく、むしろ上昇傾向すら観察される。また、表6が示すように、粗結婚率が、2000年から2004年にかけて低下してきたが、2004年から2006年にかけて僅かではあるが上昇してきている点は注目に値する。これらのことは、Chen and Liu (2007年)が、結婚の遅延だけでなく結婚の減少の問題が少子化に極めて重要であると論じたことを支持するものである。同時に、結婚率が上昇することにより、出生率の上昇の可能性が期待できることを示唆している。

「民国95年（2006年）社会発展趨勢調査報告—家庭生活」によると、20歳以上未婚者の結婚希望者の割合は、25～29歳、30～35歳、35～39歳について、それぞれ78.99%、73.74%、61.74%と決して低くはない。20歳以上未婚者が結婚していない主な理由は、「理想の対象者にあっていない」と「経済的要因」である。「理想の対象者にあっていない」の全体に占める割合は、25～29歳、30～35歳、35～39歳について、それぞれ28.21%、44.09%、40.11%であり、「経済的要因」の全体に占める割合は、25～29歳、30～35歳、35～39歳について、それぞれ43.33%、37.80%、32.62%である。前者については、若

い男女が知り合う可能性を高めることが結婚率を高める可能性があることを示唆し、後者は、経済要因の改善が結婚率を高める可能性があることを示唆している。(5-4)

伊藤(2007年)が紹介したように、台湾では1999年時点において、将来の台湾における人口の高齢化の対策として人口政策面において、「二人っ子がちょうどよい」という政策を維持し、適齢結婚・適齢出産を大衆に啓蒙し、同時に不妊夫婦に対しては治療サービスを提供し、合計特殊出生率を目前の1.8人から2.0人にまで適度に上昇させるとした。この時点で、2038年に台湾の人口がピークを向かえ、それ以後減少すると指摘していた。1997年以前の約10年間は、合計特殊出生率は1.8人前後であったが、1998年に寅年の影響を受けて1.5人にまで下落したことを指摘している。ここでは、子女の教育費と住宅の賃貸料の高騰が出産希望に影響を与え、高人口密度による汚染などの影響も女性が出産を望むことに影響を及ぼしている可能性があることを指摘している。政策に関しては、出生面の政策として、適齢結婚・適齢出産を大衆への啓蒙、「二人っ子がちょうどよい」という人口政策の推進以外に、有配偶者の住宅負担の軽減、保育園の増加、育児費の軽減、無給育児休暇制度と再雇用制度の推進、所得税法と婚姻懲罰に関する規定の修正の検討など、様々な負担を軽減し、青年男女の結婚・育児の願望を上昇させようとしていた。

保育園については、表7-1が示すように、幼稚園の数はほとんど変化がないが、保育園の増加は顕著で、その増加は私立保育園の増加に依存している。ただし、表7-2が示すように、私立保育園の園児数は増加するよりも減少傾向が観察される。これらのことは、私立保育園の経営が困難になる可能性が高く、それを回避するために保育園の園児の費用が高くなることと同時に保育園間の競争が厳しくなることを意味している。これらのことが、保育園児の保護者の負担増になり、子供をもつことの費用を高め、少子化へつながることが懸念される。

近年台湾で結婚・出生に関する大きな関心の一つが、台湾籍以外の配偶者とその子供である。表8-1が示すように、結婚総数の減少傾向とともに、1990年代後半から2000年代にかけてその割合が急増したことである。台湾籍以外の配偶者の割合は、1998年の15.7%から2003年には32.1%にまで達した。その後は、その割合は減少し、2006年、2007年にそれぞれ16.8%、18.3%となったが、決して低い水準ではない。次に、幼児出生数を示す表8-2によると、幼児出生数が1998年から2007年1~9月期にまで継続的に減少傾向を示している。そのような状況の中で、非台湾籍の母親の幼児出生数は、台湾籍以外の配偶者の結婚数の変化と同様に、1998年から2002年まで増加し、2003年がほぼ同じであった後、減少してきた。その非台湾籍の母親から生まれた幼児出生数の全体に占める割合は、1998年の5.12%から2003年の13.37%にまで上昇し、その後低下したが2007年1~9月期においても依然として10.44%という高い水準である。このように、台湾では、少子化が進展する一方、非台湾籍の母親の子供が増加することによる様々な将来における彼らの子供の将来が懸念されている。(5-5)

<注>

- 2-1) Ying Zhu (2005年)、79～87頁を参照。
- 2-2) Lee (2007年)、9頁、11頁、28頁を参照。
- 2-3) Lin (2007年)、212～213頁、234～236頁を参照。
- 3-1) Fields and Kraus (2007年)、61頁、64頁を参照。
- 3-2) Fields and Kraus (2007年)、66～75頁を参照。
- 3-3) Wu (2007年)、144～154頁を参照。
- 4-1) 伊藤 (2005年)、伊藤 (2007年)、文 (2002年) を参照。
- 4-2) 上村 (2006年) を参照。
- 4-3) Chen and Liu (2007年)、6、12～19頁を参照。
- 5-1) 河野稠果 (2007年)、119、120頁、164頁を参照。
- 5-2) 金子隆一 (2007年)、23～29頁を参照。
- 5-3) Chen and Liu (2007年)、5、6頁を参照。
- 5-4) 「民国95年 (2006年) 社会発展趨勢調査報告—家庭生活」 (2007年)、11頁を参照。
- 5-5) 内政部統計処 (2007年)、内政部統計処 (2008年) を参照。

<参考文献>

邦語文献：

- 伊藤正一、「台湾における少子化と少子化対策」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第61巻第2号、2005年6月、40-62頁。
- 伊藤正一、「台湾における労働市場・女子労働・少子化の現状と政策」、鈴木透編、『男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究』（厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業、平成18年度総括研究報告書）、平成19年3月。
- 上村泰裕、「台湾の労使関係と社会政策」、宇佐美・牧野編『新興工業国における雇用と社会政策：資料編』第6章、調査研究報告書、アジア経済研究所、2006年、131～150頁。
- 金子隆一、「高学歴化と出生率変動—人口学的シミュレーション—」、稲葉寿編著『現代人口学の射程』第2章、ミネルヴァ書房、2007年。
- 河野稠果、『人口学への招待』、中央公論新社、2007年。
- 文大字、『台湾』、拓殖大学アジア情報センター編東アジア長期経済統計別巻2、頸草書房、2002年。

中国語文献：

- 徐聯恩、ホウ志琦、「我國人口結構变化对幼教環境的影響及其因應之道」、内政部兒童局『兒童及少年福利』第10期、2006年7月、123～142頁。
- 張孝筠、「「數據會說話」～我國少子化效應对幼保生態的影響以及对托整合後研擬《幼兒園設施及設備標準》(草案)的啓示」、内政部兒童局『兒童及少年福利』第10期、2006年7月、285～295頁。

內政部統計處、「內政統計通報」、民國96年(2007年)、第四十二週。
內政部統計處、「內政統計通報」、民國97年(2008年)、第三週。
蔡鴻坤、『民國95年(2006年)社會發展趨勢調查報告—家庭生活』、行政院主計處、
2007年。

英語文獻：

- Chen, Chao-Nan and Paul Ke-Chih Liu, "Is Taiwan's Lowest-Low Fertility Reversible Via Socio-economic Development?" *Journal of Population Studies*, No.34, June 2007.
- Fields, Gary S., and Amanda Newton Kraus, "Education and Taiwan's Changing Employment and Earnings Structure," in Lee, Joseph S. ed. *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 3, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA, 2007.
- Lee, Joseph S., "Taiwan's Changing Employment and Earnings Structure," in Lee, Joseph S. ed. *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 1, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA, 2007.
- Lin, Ji-Ping, "Involuntary Job Turnover in Taiwan, 1996-2000," in Lee, Joseph S. ed. *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 9, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA, 2007.
- Narayan, Paresh Kumar, "Determinants of Female Fertility in Taiwan, 1966-201: Empirical Evidence from Cointegration and Variance Decomposition Analysis," *Asian Economic Journal*, Vol.20, No.4, December 2006, pp.393-407.
- Wu, Chung-Chi., "Industrial Change and Structural Unemployment in Taiwan," in Lee, Joseph S. ed. *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 6, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA, 2007.
- Ying Zhu, "Unemployment in Taiwan: globalization, regional integration and social change," in John Benson and Ying Zhu ed. *Unemployment in Asia*, Chapter 5, Routledge, London and New York, 2005.

表1 台湾の労働市場の主要指標

年別	総人口		15歳以上 民間人口		労働力人口		15歳以上 民間人口に 占める労働力 人口の割合		就業者		失業者		失業率		
	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	%	合計	男	女	合計	男	女	%
1982	17,974	11,698	4,503	2,261	6,764	4,503	2,261	57.82	6,672	4,448	2,224	92	55	37	1.36
1992	20,456	14,496	5,355	3,214	8,569	5,355	3,214	59.11	8,439	5,274	3,165	130	81	49	1.51
1997	21,569	16,170	5,731	3,701	9,432	5,731	3,701	58.33	9,176	5,562	3,613	256	168	88	2.72
1998	21,784	16,448	5,780	3,767	9,546	5,780	3,767	58.04	9,289	5,610	3,679	257	169	88	2.69
1999	21,957	16,687	5,812	3,856	9,668	5,812	3,856	57.93	9,385	5,624	3,761	283	188	95	2.92
2000	22,126	16,963	5,867	3,917	9,784	5,867	3,917	57.68	9,491	5,670	3,821	293	198	95	2.99
2001	22,281	17,179	5,855	3,977	9,832	5,855	3,977	57.23	9,383	5,553	3,830	450	302	148	4.57
2002	22,397	17,387	5,896	4,074	9,969	5,896	4,074	57.34	9,454	5,547	3,907	515	348	167	5.17
2003	22,493	17,572	5,904	4,172	10,076	5,904	4,172	57.34	9,573	5,579	3,994	503	326	177	4.99
2004	22,574	17,760	5,958	4,272	10,240	5,958	4,272	57.66	9,786	5,680	4,106	454	288	166	4.44
2005	22,651	17,949	6,012	4,359	10,371	6,012	4,359	57.78	9,942	5,753	4,190	428	259	169	4.73
2006	22,738	18,166	6,056	4,467	10,522	6,056	4,467	57.92	10,111	5,810	4,301	411	245	166	3.91

(出所) 「中華民國統計年鑑」(民國95年)、34頁およびその資料を用いて失業(男)と失業率(男、女)を筆者が計算。

表2 台湾の工業及びサービス産業の月平均賃金(単位:新台湾元)

	工業及びサービス産業			工業		サービス産業		
	平均	男	女	平均	製造業	平均	卸小売業	金融保険業
1982	26,904	31,468	20,833	25,421	24,467	29,023	26,429	40,971
1992	36,735	41,927	29,781	34,796	33,911	38,778	34,897	56,913
1997	38,530	43,755	31,563	36,292	35,492	40,864	36,399	60,641
1998	39,726	45,057	32,734	37,371	36,546	42,133	37,688	59,566
1999	40,908	46,233	34,016	38,568	37,882	43,259	38,684	60,352
2000	41,938	47,334	35,066	39,679	39,080	44,180	39,528	60,871
2001	42,042	47,097	35,683	39,184	38,586	44,802	39,760	62,625
2002	41,667	46,263	35,955	38,995	38,565	44,229	39,202	65,767
2003	42,287	46,921	36,548	39,933	39,583	44,534	39,799	64,693
2004	43,021	47,836	37,104	40,868	40,611	45,064	40,129	66,743
2005	43,615	48,361	37,796	41,872	41,751	45,234	40,033	65,097
2006	44,107	48,661	38,560	42,503	42,293	45,584	40,028	69,132
1992平均=100								
1982	73.2	75.1	70.0	73.1	72.2	74.8	75.7	72.0
1992	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1997	104.9	104.4	106.0	104.3	104.7	105.4	104.3	106.6
1998	108.1	107.5	109.9	107.4	107.8	108.7	108.0	104.7
1999	111.4	110.3	114.2	110.8	111.7	111.6	110.9	106.0
2000	114.2	112.9	117.7	114.0	115.2	113.9	113.3	107.0
2001	114.4	112.3	119.8	112.6	113.8	115.5	113.9	110.0
2002	113.4	110.3	120.7	112.1	113.7	114.1	112.3	115.6
2003	115.1	111.9	122.7	114.8	116.7	114.8	114.0	113.7
2004	117.1	114.1	124.6	117.5	119.8	116.2	115.0	117.3
2005	118.7	115.3	126.9	120.3	123.1	116.6	114.7	114.4
2006	120.1	116.1	129.5	122.1	124.7	117.6	114.7	121.5

(出所) 「中華民國統計年鑑」(民国95年)、42頁およびその資料を用いて筆者が計算。

表3 台湾の高等教育の概況

	高校卒業生					学生数			卒業生数 人
	進学率 %	合計	大学	独立学院	専科学校	合計 人	男 人	女 人	
1982	45.39	104	16	11	77	358,437	210,330	148,107	75,128
1992	51.94	123	21	29	73	612,376	329,387	282,989	144,354
1997	61.95	139	38	40	61	856,186	427,739	428,447	215,412
1998	67.43	137	39	45	53	915,921	455,039	460,882	224,630
1999	66.64	141	44	61	36	994,283	496,573	497,710	247,890
2000	68.74	150	53	74	23	1,092,102	549,217	542,885	266,561
2001	70.73	154	57	78	19	1,187,225	595,851	591,374	296,884
2002	69.01	154	61	78	15	1,240,292	620,172	620,120	318,867
2003	74.85	158	67	75	16	1,270,194	633,069	637,125	321,808
2004	80.05	159	75	70	14	1,285,867	645,213	640,654	336,865
2005	85.15	162	89	56	17	1,296,558	657,700	638,858	325,106
2006	83.91	163	97	50	16	1,313,993	672,438	641,555	—

(出所) 「中華民國統計年鑑」(民国95年)、62、63頁。

表4 台湾地区の総人口・自然増加・出生・死亡数及びその比率(1946-2007年)

	年末総人口 1000人	自然増加 人	出生数 人	死亡数 人	自然増加 (0/00)	出生率 (0/00)	死亡率 (0/00)	嬰兒死亡率 (0/00)
1946	6,091							
1947	6,495	126,879	241,071	114,192	20.16	38.31	18.15	
1948	6,806	168,463	263,803	95,340	25.33	39.67	14.34	
1949	7,396	207,494	300,843	93,349	29.22	42.36	13.14	
1950	7,554	237,906	323,643	85,737	31.82	43.29	11.47	
1951	7,869	296,124	385,383	89,259	38.40	49.97	11.57	
1952	8,128	293,871	372,905	79,034	36.74	46.62	9.88	
1953	8,438	296,458	374,536	78,078	35.79	45.22	9.43	
1954	8,749	313,393	383,574	70,181	36.47	44.63	8.17	
1955	9,077	327,098	403,683	76,585	36.70	45.29	8.59	
1956	9,390	339,961	414,036	74,075	36.82	44.84	8.02	
1957	9,690	314,156	394,870	80,714	32.93	41.39	8.46	
1958	10,039	336,143	410,885	74,742	34.07	41.65	7.58	
1959	10,431	347,406	421,458	74,052	33.94	41.18	7.23	
1960	10,792	345,727	419,442	73,715	32.58	39.53	6.95	
1961	11,149	346,431	420,254	73,823	31.58	38.31	9.73	
1962	11,512	350,548	423,469	72,921	30.94	37.37	6.44	
1963	11,884	352,516	424,250	71,734	30.14	36.27	6.13	
1964	12,257	347,665	416,926	69,261	28.80	34.54	5.74	
1965	12,628	338,718	406,604	67,886	27.22	32.68	5.46	
1966	12,993	345,528	415,108	69,780	26.96	32.40	5.45	21.7
1967	13,297	302,421	374,282	71,861	22.63	28.01	5.38	
1968	13,650	320,610	394,260	73,650	23.43	28.81	5.38	
1969	14,335	320,179	390,728	70,549	22.72	27.72	5.00	
1970	14,676	322,880	394,015	71,135	22.26	27.16	4.90	
1971	14,995	309,470	380,424	70,954	20.86	25.64	4.78	15.5
1972	15,289	294,263	365,749	71,486	19.43	24.15	4.72	
1973	15,565	293,466	366,942	73,476	19.02	23.78	4.76	
1974	15,852	293,063	367,823	74,760	18.66	23.42	4.76	
1975	16,150	292,586	367,647	75,061	18.28	22.98	4.69	
1976	16,508	346,760	423,356	76,596	21.24	25.93	4.69	10.6
1977	16,813	316,430	395,796	79,366	19.00	23.76	4.76	
1978	17,136	329,844	409,203	79,359	19.43	24.11	4.68	
1979	17,479	340,658	422,518	81,860	19.68	24.41	4.73	
1980	17,805	328,592	412,557	83,965	18.62	23.38	4.76	
1981	18,136	325,929	412,777	86,848	18.14	22.97	4.83	8.9
1982	18,458	316,780	404,006	87,226	17.31	22.08	4.77	8.1
1983	18,733	291,598	382,153	90,555	15.68	20.55	4.87	7.6
1984	19,013	280,149	369,725	89,576	14.84	19.59	4.75	6.9
1985	19,258	253,042	345,053	92,011	13.22	18.04	4.81	6.8
1986	19,454	213,476	308,187	94,711	11.03	15.92	4.89	6.3
1987	19,673	217,029	313,062	96,033	11.09	16.00	4.91	5.1
1988	19,904	239,268	341,054	101,786	12.09	17.24	5.14	5.3
1989	20,107	211,578	314,553	102,975	10.58	15.72	5.15	5.7
1990	20,353	229,550	334,872	105,322	11.35	16.55	5.21	5.3
1991	20,557	215,343	321,276	105,933	10.53	15.71	5.18	5.1
1992	20,752	210,823	320,963	110,140	10.21	15.54	5.33	5.2
1993	20,944	214,381	324,944	110,563	10.28	15.59	5.30	4.8
1994	21,126	208,777	322,263	113,486	9.92	15.32	5.40	5.1
1995	21,304	210,167	328,904	118,737	9.91	15.50	5.60	6.4
1996	21,515	202,722	324,874	122,152	9.48	15.19	5.71	6.7
1997	21,743	204,653	325,263	120,610	9.48	15.07	5.59	6.4
1998	21,929	147,973	270,779	122,806	6.79	12.43	5.64	6.6
1999	22,092	157,232	282,936	125,704	7.16	12.89	5.73	6.1
2000	22,277	178,859	304,429	125,570	8.08	13.76	5.68	5.9
2001	22,406	132,234	259,507	127,273	5.94	11.65	5.71	6.0
2002	22,521	118,466	246,688	128,222	5.29	11.01	5.73	
2003	22,605	95,837	226,252	130,415	4.26	10.06	5.80	
2004	22,689	81,327	216,419	135,092	3.59	9.56	5.97	
2005	22,770	66,456	205,854	139,398	2.93	9.06	6.13	
2006	22,877	68,620	204,459	135,839	3.01	8.96	5.95	
2007	22,960	63,303	204,414	141,111	2.75	8.92	6.16	

(出所) 「中華民国台閩地区人口統計、民国92年(2003年)」、表81、978-979頁。

「中華民国社会指標統計、民国91年(2002年)」、表50、79頁。

「中華民国統計年鑑、民国94年(2005年)」、10、11頁。

「中華民国統計年鑑、民国95年(2006年)」、10~12頁。

Department of Household Registration Affairs, MOI.

表5-1 台閩地区の出生率

	一般出生率 (0/00)	年齢階層別出生率							合計特殊 出生率 人	産婦平均第一 子出生年齢 才
		15-19歳 (0/00)	20-24歳 (0/00)	25-29歳 (0/00)	30-34歳 (0/00)	35-39歳 (0/00)	40-44歳 (0/00)	45-49歳 (0/00)		
1971	112	36	224	277	134	51	16	3	3.705	—
1981	89	31	176	197	69	14	3	1	2.455	—
1991	58	17	92	149	68	16	2	—	1.720	—
1997	53	15	80	147	87	22	3	—	1.770	26.4
1998	43	14	66	116	73	21	3	—	1.465	26.5
1999	45	13	66	126	82	21	3	—	1.555	26.8
2000	48	14	72	133	90	24	3	—	1.680	26.7
2001	41	13	62	106	75	21	3	—	1.400	26.6
2002	39	13	57	102	73	20	3	—	1.340	26.8
2003	36	11	52	92	69	20	3	—	1.235	27.1
2004	34	10	49	86	68	20	3	—	1.180	27.4
2005	33	8	44	79	68	21	3	—	1.115	27.7
2006	33	7	41	78	71	23	3	—	1.115	28.1

(出所) 「中華民国統計年鑑」(民国95年)、18頁。
「社会指標統計年報、2006」、48、49頁。

表5-2 台閩地区の有配偶者の出生率(1000人当たり)

	一般出生率 (0/00)	年齢階層別出生率						
		15-19歳 (0/00)	20-24歳 (0/00)	25-29歳 (0/00)	30-34歳 (0/00)	35-39歳 (0/00)	40-44歳 (0/00)	45-49歳 (0/00)
1997	94	746	420	261	112	26	3	—
1998	78	740	378	214	96	25	3	—
1999	83	764	411	243	109	26	3	—
2000	90	899	475	266	122	30	4	—
2001	76	914	444	226	104	27	3	—
2002	74	960	459	230	104	26	3	—
2003	70	979	457	222	100	26	3	—
2004	68	1,000	485	225	102	27	4	—
2005	66	1,000	496	223	105	29	4	—
2006	68	1,000	513	233	114	31	4	—

(出所) 「中華民国人口統計年鑑」(民国95年)、928、929頁

表6 台閩地区の人口概況、婚姻状況、出生嬰兒性別

	総人口	性比例	家計平均	粗結婚率	粗離婚率	有配偶者	出生数	出生嬰兒
	1000人	百人女子 当り男子数	人数	(0/00)	(0/00)	離婚率 (0/00)	1000人	百人女子 当り男子数
1966	13,049	105.9	5.6	7.5	0.4	-	-	-
1971	15,073	111.2	5.6	7.2	0.4	2.0	-	-
1976	16,580	109.8	5.2	9.3	0.5	2.7	423.4	106.8
1981	18,194	108.8	4.7	9.6	0.8	4.2	412.8	106.9
1982	18,516	108.5	4.6	8.7	0.9	4.6	404.0	107.0
1983	18,791	108.3	4.5	8.6	0.9	4.6	382.2	107.0
1984	19,069	108.1	4.5	8.1	1.0	4.9	369.7	107.3
1985	19,314	107.9	4.4	8.0	1.1	5.2	345.1	106.2
1986	19,509	107.7	4.3	7.5	1.2	5.5	308.2	107.5
1987	19,725	107.5	4.2	7.4	1.2	5.6	313.1	108.2
1988	19,954	107.3	4.1	7.9	1.3	6.0	341.1	108.1
1989	20,157	107.1	4.1	7.9	1.3	5.9	315.3	108.6
1990	20,401	106.9	4.0	7.1	1.4	6.3	335.6	110.3
1991	20,606	106.8	3.9	8.0	1.4	6.4	321.9	110.3
1992	20,803	106.6	3.9	8.3	1.4	6.5	321.6	110.0
1993	20,995	106.4	3.8	7.4	1.5	6.6	325.6	108.6
1994	21,178	106.2	3.8	8.1	1.5	6.9	322.9	109.0
1995	21,357	106.0	3.7	7.6	1.6	7.1	329.6	108.0
1996	21,525	105.8	3.6	7.9	1.7	7.6	325.5	108.6
1997	21,742	105.5	3.5	7.7	1.8	8.1	326.0	109.0
1998	21,929	105.2	3.4	6.7	2.0	9.0	271.5	108.8
1999	22,092	105.0	3.4	7.9	2.2	10.0	283.7	109.2
2000	22,277	104.7	3.3	8.2	2.4	10.7	305.3	109.7
2001	22,406	104.4	3.3	7.6	2.5	11.4	260.4	108.7
2002	22,501	104.1	3.3	7.7	2.7	12.3	247.5	109.8
2003	22,605	103.8	3.2	7.6	2.9	13.0	227.4	110.2
2004	22,689	103.5	3.2	5.8	2.8	12.5	216.4	110.6
2005	22,770	103.2	3.1	6.2	2.8	12.5	205.9	109.0
2006	22,877	102.7	3.1	6.3	2.8	12.8	204.5	109.7

(出所) 「中華民國社会指標統計、民国91年(2002年)」、2、3、6、7、9頁。
「社会指標統計年報、2006年」、46、47頁。
「中華民國台閩地区人口統計、民国92年(2003年)」、30、264、782、783、967頁。
「中華民國統計年鑑、民国95年(2006年)」、10、11頁。

表7-1 2000~2004学年度公私立保育園と幼稚園数

学年度	保育園数+幼稚園数			保育園数			幼稚園数		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立
2000	6,750	1,527	5,136	3,600	297	3,216	3,150	1,230	1,920
2001	7,131	1,584	5,547	3,897	296	3,601	3,234	1,288	1,946
2002	7,357	1,622	5,735	4,082	291	3,791	3,275	1,331	1,944
2003	7,563	1,646	5,917	4,257	288	3,969	3,306	1,358	1,948
2004	7,548	1,634	5,914	4,296	286	4,010	3,252	1,348	1,904

(出所) 張孝筠(2006年)、289頁、表四。

表7-2 2000~2004学年度公私立保育園と幼稚園の園児数

学年度	保育園数+幼稚園の園児数			保育園園児数			幼稚園園児数		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立
2000	562,008	171,272	390,736	318,918	97,838	221,080	243,090	73,434	169,656
2001	573,428	170,916	402,512	327,125	94,960	232,165	246,303	75,956	170,347
2002	543,751	158,103	385,648	303,571	81,721	220,850	241,180	76,382	164,798
2003	541,183	157,618	383,565	300,257	83,156	217,101	240,926	74,462	166,464
2004	542,182	159,491	382,691	305,027	86,314	218,713	237,155	73,177	163,978

(出所) 張孝筠(2006年)、290頁、表五。

表8-1 台湾の近年の結婚の概況

	結婚総数 A	台湾籍以外の配偶者数			BのAに 占める 割合 %
		合計 B	外国籍	中国大陸 香港マカオ	
1998	145,967	22,864	10,413	12,451	15.7
1999	173,209	32,259	14,670	17,589	18.6
2000	181,642	44,967	21,339	23,628	24.8
2001	170,515	46,202	19,405	26,797	27.1
2002	172,655	49,013	20,107	28,906	28.4
2003	171,483	55,116	19,643	35,473	32.1
2004	131,453	31,310	20,338	10,972	23.8
2005	141,140	28,427	13,808	14,619	20.1
2006	142,669	23,930	9,524	14,406	16.8
2007	135,669	24,700	9,014	15,146	18.3

(出所) 徐聯恩・ホウ志琦(2006年)、126頁。
内政部統計処「内政統計通報、民国97年(2008年)第3週」。

表8-2 台閩地区1998年から2004年までの幼児出生数

	幼児出生数		母親の国籍			
			台湾籍		中国大陸・香港・マカオ その他非台湾籍	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
1998	271,450	100.00	257,546	94.88	13,904	5.12
1999	283,661	100.00	266,505	93.95	17,156	6.05
2000	305,312	100.00	282,073	92.39	23,239	7.16
2001	260,354	100.00	232,608	89.34	27,746	10.66
2002	247,530	100.00	216,697	87.54	30,833	12.46
2003	227,070	100.00	196,722	86.63	30,348	13.37
2004	216,419	100.00	187,753	86.75	28,666	13.25
2005	205,854	100.00	179,345	87.12	26,509	12.88
2006	204,459	100.00	180,556	88.31	23,903	11.69
2007/1/9	146,517	100.00	131,227	89.56	15,290	10.44
合計	2,368,626		2,131,032		237,594	

(出所) 徐聯恩・ホウ志琦(2006年)、127頁。
内政部統計処「内政統計通報、民国96年(2007年)第42週」。

日本と台湾における既婚女性の
就業中断と出生行動・出生意識
—JGSS、TSCS、WMFES の比較分析—

小 島 宏
(早稲田大学)

日本と台湾における既婚女性の就業中断と出生行動・出生意識 —JGSS、TSCS、WMFESの比較分析—

小島 宏

(早稲田大学)

本研究は再生産年齢の既婚女子における出生行動（既往出生児数、男児所有）と出生意識（理想子ども数、子どもの必要性意識、男児選好）に対する結婚・出産退職と他の理由による退職の影響を探るための予備的比較分析で、類似の独立変数からなるロジット・モデルをJGSS-2000/2001/2002/2005、「台湾社会変遷基本調査」第四期第二次（TSCS-2001）、2000年・2003年「婦女婚育與就業調査」（WMFES-2000/2003）のデータに適用した、予備的な比較分析である。比較分析の結果から、日本と台湾で退職の出生行動・意識に対する影響に類似点と相違点があることが明らかになった。全般的に、就業している場合や結婚・出産退職をした場合と比べて他の理由で退職した場合に既往出生児数と男児所有割合が最低になる傾向がある。また、子どもの必要性意識と男児選好についても同様な傾向がある。しかし、理想子ども数については日本では結婚・出産退職した場合に最小になる傾向があるものの、台湾では逆の傾向がある。

キーワード：JGSS、台湾社会変遷基本調査、婦女婚育與就業調査、出生行動、出生意識

1. はじめに

わが国をはじめとする東アジア諸国では急速な少子化が進み、ワークライフ・バランスが問題となっているが、既婚女性でワークライフ・バランスがうまく行かなかった時に生じるのが就業中断（退職）である。結婚、出産、育児と就業の両立がうまく行くとすれば、男女のいずれもが結婚・出産退職をせずに就業継続して望んだ数の子どもを生み、育てることができるはずである。台湾についてはこれまでマイクロデータを用いた結婚行動、出生関連意識、国際結婚の比較分析を行ってきたし（小島 2004a, 2004b, 2005, 2007, 2008; Kojima 2006）、結婚・出産退職に関する情報を含むマイクロデータが利用可能である。そこで、本研究では再生産年齢の既婚女子における出生行動（既往出生児数と男児所有）と出生意識（子どもの必要性意識と男児選好）に対する結婚・出産退職と他の理由による退職の影響を探るため、類似の独立変数からなるロジット・モデルをJGSS-2000/2001/2002/2005、「台湾社会変遷基本調査」第四期第二次（TSCS-2001）、2000年・2003年「婦女婚育與就業調査」（WMFES-2000/2003）のデータに適用した、予備的な比較分析を試みる。まず、既存研究の文献レビューを行い、データと分析方法

について述べた後、クロス表とロジット・モデルによる分析結果について論じる。

2. 既存研究

結婚・出産退職と出生に関する情報を従属変数ないし独立変数として用いた多変量解析は多くない。わが国においてどのような要因が結婚・出産退職を抑制する傾向があるかを明らかにするため、以前の拙稿（小島 1995b, 1998）で第 10 回出生動向基本調査・夫婦調査の個票のデータを用いて 2 子以上を生んだ妻における結婚退職、第 1 子出産退職、第 2 子出産退職のいずれかの有無について多項ロジット分析を行った。その結果をみると、結婚年齢が 30 歳以上の場合、見合い結婚の場合、結婚直後に妻または夫の親と同居した場合、現在妻の親の家、夫の親の家、または妻の親の土地に住んでいる場合、第 2 出生間隔が 37 カ月以上の場合、学歴が大卒の場合、婚前の妻の職業が専門管理の場合、妻の母親が自営の場合に結婚・出産退職のオッズが低くなり、夫の母親が結婚時にフルタイム就業していた場合にそのオッズが高くなる。晩婚、長い出生間隔、大卒、専門管理職といった職業キャリア形成と関係が深い近代的な要因が結婚・出産退職を抑制するとともに、見合い結婚、親との同居、親の自営業といった伝統的な要因（あるいは家族政策の不備を補うための伝統の活用）が結婚・出産退職を抑制している。また、夫の母親がフルタイム就業の場合に退職のオッズが高くなるが、これは夫の親と同居する場合に夫の母親の育児援助が受けにくいいためかもしれないし、役割分業をする必要があるためかもしれない。

他方、同じ第 10 回出生動向基本調査・夫婦調査の個票のデータを用いた小島（1995a）の第 3 子出生の比例ハザード分析結果によれば、第 2 子妊娠・出産時に出産退職をすると第 3 子の出生確率が有意に大きく低下することが示された。結婚コーホート別にみると、特に 1974 年以前の結婚コーホートにおける低下が大きい。これは、第 2 子または妻の健康状態が悪くて退職したため、第 3 子をあまり生まないのかもしれないし、退職に伴って世帯所得が急減したためかもしれない。しかし、結婚コーホート別に第 2 子出産退職の影響が異なることからみて、景気変動に対応した経済的理由によるところが大きいかもしれない。しかし、小島（1995c）では同じデータであるが若干異なるモデルで比例ハザード分析を行ったところ、第 2 子出産退職の第 3 子出生に対して抑制効果があるものの有意でないだけでなく、第 1 子出産退職が第 2 子出生に対して辛うじて有意な正の効果をもつことが示された。後者は予想に反するものであるが、恐らく逆の因果関係（第 2 子の出生予定が第 1 子出産退職を促進する）を表しているものと思われる。なお、結婚・出産退職の出生意識に対する影響についての多変量解析は見いだすことができなかった。

台湾については就業中断の規定要因の多変量解析としては例えば、簡・薛（1996）や Chang(2006)があるが、多変量解析により就業中断の出生行動・出生意識に対する影響を分析した研究は見いだすことができなかった。簡・薛（1996）は就業継続を基準カテゴリーとした場合の結婚退職、出産退職、就業経験なしの規定要因について多項ロジット分析を行った。その分析結果によれば、年齢は出産退職のみに負の効果、学歴は結婚退職のみに負の効果をもつが、婚前就業経験、母親の就業経験、既往出生児数は両者に負の効果をもつ。また、Chang(2006)は結婚・出産退職を基準カテゴリーとした場合の仕事関連事由による退職とそれ以外の事由による退職に対する各独立変数の影響を多項ロジット分析により検討しているため、結婚・出産退職と区別しやすい仕事関連事由による退職に有意な効果をもつ場合に逆方向の効果を経験・出産退職に対してもつ効果があるものとする、月収、ホワイトカラー職・ブルーカラー職（専門職を基準）、初等教育（大学を基準）、革新的性別役割分業観、仕事への不満が負の効果をもつことになる。台湾については結婚・出産退職が出生行動・出生意識に与えた影響に関する多変量解析を見いだすことができなかった。

3. データと分析方法

(A) データ

1 JGSS-2000/2001/2002/2005、TSCS-2001、WMFES-2000/2003 における退職

JGSS-2000/2001/2002/2005 と TSCS-2001 のそれぞれにおける各設問について詳しくはコードブック（大阪商業大学・東京大学, 2002/2003/2004/2007）と調査計画実施報告書（章・傳, 2002）を参照されたいが、以下においてまず、結婚・出産退職等の就業中断について概説することにする。JGSS-2000/2001/2002/2005 においては仕事をしていない対象者に最後の仕事をやめた最大の理由を尋ねている。そこで、選択肢の中から「結婚したため」と「出産・育児のため」が選択された場合を「結婚・出産退職」とし、それ以外で最後の仕事をやめた場合を「その他退職」として定義した。なお、JGSS-2003 では非就業者に対して最後の仕事をやめた理由を尋ねていないため、今回の分析から除外する。

他方、TSCS-2001 については最後の離職原因として「結婚」と「出産ないし育児のために家庭に留まる」を「結婚・出産退職」として定義し、それ以外の原因での離職を「その他退職」と定義した。また、「婦女婚育與就業調査」（WMFES-2000/2003）では「結婚前の最後の仕事から現在に至るまでの就業状態」について当てはまる選択肢を選ばせているが、「現在非就業」の選択肢のうちで「結婚離職後一貫非就業」と「出産離職後一貫非就業」を選んだ場合を「結婚・出産退職」とし、「その他の原因による

離職」を選んだ場合を「その他退職」とした。

表1は各年時の各調査について年齢階級別・就業中断有無別割合を示したものである。JGSSとTSCSではケース数が少なく、特に20代で少ないので、注意を要する。また、「その他退職」の割合が低いので、さらなる注意が必要である。日本でも台湾でも「結婚・出産退職」をした者が4分の1前後で、「その他退職」をした者が1割弱である場合が多く、残りの就業中の者（「退職なし」）が3分の2前後である。台湾では調査による違いがあり、WMFES-2000/2003よりもTSCS-2001の方が「結婚・出産退職」の割合が低い、「その他退職」の割合が高いという傾向がある。日本では「結婚・出産退職」の割合が調査ごとに上下しているが、台湾では低下傾向にあるようである。しかし、「退職なし」の割合は近年、両国で上昇傾向にあるようである。年齢階級別にも、概ね同様な傾向が見られる。年齢階級間で比較してみると、「結婚・出産退職」の割合は年齢が高まるにつれて低下する傾向が見られるが、これは子どもが大きくなるにつれて「結婚・出産退職」をした者が再就職していくためだと思われる。なお、日本では2001年に20代における「結婚・出産退職」の割合が異常に高いが、元の変数を集計してみると出産（・育児）退職の割合が急上昇したためであることが判明した。これがケース数の少ないこと等による誤差でないとするれば、出生児数増加（表2）や雇用情勢の変化に呼応したものである可能性がある。

2 JGSS-2000/2001/2002/2005、TSCS-2001、WMFES-2000/2003における出生行動・出生意識

JGSS-2000/2001/2002/2005では出生行動に関する質問として、これまでもった子どもの数とそれぞれの子どもの性別を尋ねている。前者を既往出生児数とし、後者に基づく男女別の子どもの数から男児の有無を示すカテゴリー変数を作成した。TSCS-2001では未婚・既婚それぞれの男女別現存子ども数を尋ねているので、そこから既往（現存）出生児数と男児の有無を示すカテゴリー変数を作成した。

JGSS-2000/2001/2002/2005では出生意識に関する質問として、理想子ども数と子どもの必要性意識がある。理想子ども数は「一般に、家庭にとって理想的な子どもの数は何人だと思いますか」という質問に対する回答を0人から4人までのそれぞれと「5人以上」の6つの選択肢の中から1つを選ばせた結果である。理想子ども数はTSCS-2001では尋ねられていないが、WMFES-2000/2003では理想子ども数を2桁のマス目に記入させている。

JGSS-2000/2001/2002/2005において、子どもの必要性意識については「次の...～...の意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか」と尋ねた後、「結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない」という文を提示し、「1 賛成、2 どちらかといえば賛成、3 どちらかといえば反対、4 反対」という4つの選択肢から1つを選ばせ

ている。このうちで「1 賛成」の回答が比較的少ないし、選択肢が4つもあるとロジット分析にとって不便であることから、3と4をまとめて「子どもが必要」、1と2をまとめて「それ以外」として分析を行う。これに対して、TSCS-2001 では「子どもがいない結婚は不完全なものである」という考え方に対する4区分の賛否であるが、2段階の「賛成」をまとめて「子どもが必要」として分析を行う。具体的には、1と2をまとめて「賛成」、3と4をまとめて「反対」とする。

男児選好について JGSS-2000/2001/2002/2005 では「もし、子どもを1人だけもつとしたら、男の子を希望しますか、女の子を希望しますか」という文を提示し、「1 男の子、2 女の子」という2つの選択肢から1つを選ばせる形で子どもの性別選好に関する質問もしている。これに対して、TSCS-2001 では「家系を永続するためには少なくとも一人の息子をもつ必要がある」という考え方に対する賛否であるが、同様に「賛成」と「反対」・中立的回答をまとめて分析を行う。WMFES-2000/2003 では理想子ども数を記入させた後、その男女別内訳をそれぞれ2桁のマス目に記入させているが、性別選好がないという選択肢も選べるようになっている。記入した男児数が女児数より多い場合を男児選好とし、それ以外の場合を「その他」とした。

以上のとおり、日本と台湾の調査における出生意識に関する設問は対応しているが、完全に同じではない。また、JGSS-2000/2001/2002/2005 では中立的回答（「どちらとも言えない」）の選択肢が含まれていないのに対して TSCS-2001 では含まれているが、台湾についてはこれらの設問について中立的回答が選択される確率が低いため（小島2004a, 表1～2参照）まとめてもそれほど大きな問題とならないであろう。

(B) 分析方法

分析方法としてはクロス集計と、カテゴリー変数の分析で一般的なロジット・モデルを用いる。クロス集計では調査別、年齢階級別・就業中断有無別にみた平均既往出生児数を分析対象とする。JGSS-2000/2001/2002/JGSS2005 では満20～89歳の男女を調査対象としたし、TSCS-2001 もほぼ同様であるが、WMFES-2000/2003 では15歳以上の女性を対象としている。本研究では就業中断の出生力に対する影響を比較分析することが主眼なので、分析対象を再生産年齢（20～49歳）の既婚女性に限定する。日本と台湾における平均既往出生児数、平均理想子ども数、子どもの必要性に対する賛成者割合、男児所有者割合、男児選好者割合を調査別、年齢階級別・就業中断有無別に集計した結果がクロス集計結果の表2と表3に示されている。

多変量解析の手法としてはロジット分析(SAS/CATMOD プロシージャ)を用いるが、既往出生児数に関する多項ロジット分析では2子以上の確率に対する無子と1子それぞれの確率のオッズを従属変数とする。理想子ども数に関する2項ロジット分析では日本で2子と3子に集中することもあり、3子以上の確率に対する2子以下のオッズ